

外国会社が登録申請人になる場合の資格証明書

外国会社が抵当権登録の申請人になる場合、法人登記事項証明書が取得できないため、別途資格証明書が必要です。

以下は、資格証明書たる宣誓供述書の一例です。会社の実状に合わせて作成してください。

宣誓供述書の訳文例 1（法人代表者（自然人）が宣誓供述する場合の例）

宣誓供述書

****リミテッド[法人の商号]

私、****・**** [宣誓供述者／法人代表者の氏名] は、**国**郡**通り**、**レジデンス** [宣誓供述者／法人代表者の住所] に住所を有し、****年**月**日 [法人の設立年月日] **国 [法人の設立準拠法] の**法 [法人の設立準拠法] に基づいて設立された**リミテッド [法人の商号]（以下「会社」という。）の**** [宣誓供述者の資格又は役職] であり、下記が真実に相違ないことを宣誓、証明する。

1. 私は、会社を代表して本宣誓供述書を作成し、署名する正当な権限を付与されている。 [宣誓供述書作成及び署名権限の存在]
2. 会社は**国の法に基づき適法に存続している。 [法人の設立準拠法]
[法人の実在性]
3. 会社の登記された商号は**リミテッドである。 [法人の商号]
4. 会社の登記された本店所在地は**国**島**工業団地私書箱第**号**通り**ハウス**号館**階である。 [法人の本店所在地]
5. 会社の登記事項によれば、代表権 [法人代表者の権限] を有する会社の**** [法人代表者の役職] の氏名、役職、就任日、国籍及び住所は以下のとおりである。
 - a. 氏名 ****・****
 - b. 役職 ****
 - c. 就任日 ****年**月**日
 - d. 国籍 **国
 - e. 住所 **国**郡**通り**、**レジデンス** [法人代表者の住所]

****年**月**日 [宣誓供述書作成日]

****・**** [宣誓供述者／法人代表者（自然人）の署名]

**** [宣誓供述者／法人代表者（自然人）の資格又は役職]

****年**月**日当職の面前において上記の人物が宣誓し本書に署名したことを証明する。 [面前認証した日付及び面前認証したことを証する認証文]

****・**** [資格者の氏名]

**国 [資格者の所属国（法人の設立国）]

公証人 [資格者の資格]

**** [資格者の署名又は捺印]

以上、正訳しました。

訳者 ** **

宣誓供述書の訳文例2（法人代表者以外の自然人が宣誓供述する場合の例）

宣誓供述書

****リミテッド[法人の商号]

私、****・****[宣誓供述者の氏名]は、**国**島**ロード**ハウス**階
[宣誓供述者の住所]に住所を有し、****年**月**日[法人の設立年月日]**国[法
人の設立準拠法国]の**法[法人の設立準拠法]に基づいて設立された**リミテッド[法
人の商号]（以下「会社」という。）の****[宣誓供述者の資格又は役職]であり、下記が
真実に相違ないことを宣誓、証明する。

1. 私は、会社を代表して本宣誓供述書を作成し、署名する正当な権限を付与されてい
る。[宣誓供述書作成及び署名権限の存在]
2. 会社は**国の法に基づき適法に存続している。[法人の設立準拠法国]
[法人の実在性]
3. 会社の登記された商号は**リミテッドである。[法人の商号]
4. 会社の登記された本店所在地は**国**島**工業団地私書箱第**号**通り
ハウス号館**階である。[法人の本店所在地]
5. 会社の登記事項によれば、代表権[法人代表者の権限]を有する会社の****[法
人代表者の役職]の氏名、役職、就任日、国籍及び住所は以下のとおりである。
 - f. 氏名 ****・****
 - g. 役職 ****
 - h. 就任日 ****年**月**日
 - i. 国籍 **国
 - j. 住所 **国**郡**通り**、**レジデンス**[法人代表者の住所]

****年**月**日[宣誓供述書作成日]

****・****[宣誓供述者（自然人）の署名]

****[宣誓供述者（自然人）の資格又は役職]

****年**月**日当職の面前において上記の人物が宣誓し本書に署名したことを
証明する。[面前認証した日付及び面前認証したことを証する認証文]

****・****[資格者の氏名]

**国[資格者の所属国（法人の設立国）]

公証人[資格者の資格]

****[資格者の署名又は捺印]

以上、正訳しました。

訳者 ** **

宣誓供述書の訳文例3（法人代表者以外の法人が宣誓供述する場合）

宣誓供述書

****リミテッド[法人の商号]

私共、**リミテッド[宣誓供述者の商号]は、**国**島**工業団地**ロード**ビルディング**階[宣誓供述者の本店所在地]に本店を有し、****年**月**日[法人の設立年月日]**国[法人の設立準拠法]の**法[法人の設立準拠法]に基づいて設立された**リミテッド[法人の商号]（以下「会社」という。）のレジスタード・エージェント[宣誓供述者の資格]であり、下記が真実に相違ないことを宣誓、証明する。

1. 私共は、会社を代表して本宣誓供述書を作成し、署名する正当な権限を付与されている。[宣誓供述書作成及び署名権限の存在]
2. 会社は**国の法に基づき適法に存続している。[法人の設立準拠法]
[法人の実在性]
3. 会社の登記された商号は**リミテッドである。[法人の商号]
4. 会社の登記された本店所在地は**国**島**工業団地私書箱第**号**通り**ハウス**号館**階である。[法人の本店所在地]
5. 会社の登記事項によれば、代表権[法人代表者の権限]を有する会社の****[法人代表者の役職]の氏名、役職、就任日、国籍及び住所は以下のとおりである。
 - k. 氏名 ****
 - l. 役職 ****
 - m. 就任日 ****年**月**日
 - n. 国籍 **国
 - o. 住所 **国**郡**通り**、**レジデンス**[法人代表者の住所]

****年**月**日[宣誓供述書作成日]

****[宣誓供述者（代理人である自然人）の署名]

署名権者／**リミテッドの代理人[宣誓供述者（代理人である自然人）の資格]

****年**月**日当職の面前において上記の人物が宣誓し本書に署名したことを証明する。[面前認証した日付及び面前認証したことを証する認証文]

****[資格者の氏名]

**国[資格者の所属国（法人の設立国）]

公証人[資格者の資格]

****[資格者の署名又は捺印]

以上、正訳しました。

訳者 ** **

<記載事項と注意事項>

[必要的記載事項]

以下の1.～11.は、すべて宣誓供述書への記載が必要です。

1. 宣誓供述者が自然人の場合、その氏名及び住所
宣誓供述者が法人の場合、その商号及び本店所在地
2. 宣誓供述者の宣誓供述書作成及び署名権限の存在
3. 申請人である法人（以下「法人」という）の設立準拠国
4. 法人の实在性
5. 法人の商号
6. 法人の本店所在地
7. 法人代表者（自然人）の権限、氏名、役職、国籍及び住所
※委任状に、作成者である代表者（自然人）が当該法人を代表して署名した旨の記述がある場合は国籍の記載は任意です。
8. 宣誓供述書作成日
9. 宣誓供述者が自然人の場合、その署名
宣誓供述者が法人の場合、代理人である自然人の署名
10. 宣誓供述者が自然人の場合、その資格又は役職
宣誓供述者が法人の場合、その法人の資格及び代理人である自然人の資格
11. 認証権限を有する資格者の氏名、所属国（法人の設立国）、資格、面前認証した日付、
面前認証したことを証する認証文及び署名又は捺印。

[任意的記載事項]

以下の12.～14.については、宣誓供述書への記載は任意です。

12. 申請人である法人（以下「法人」という）の設立年月日
13. 法人の設立準拠法
14. 法人代表者（自然人）の役職就任日

[その他注意事項]

- a. 宣誓供述書に上記 1. から 11. の事項がすべて記載してある場合、その他の証明書類は不要です。
- b. 宣誓供述書に上記 1. から 11. のうち、記載されていない事項がある場合。その記載されていない事項についての証明書類の添付が必要です。
- c. 宣誓供述書の提出ができない場合は、公証人等の有資格者の面前で、書面作成者が当該書面の記載事項を供述し、署名した旨を認証した書面を提出してください。この場合は、「宣誓供述者」を「書面作成者」に読み替えて、当該書面に上記 1. ～11. の必要的記載事項を記載してください。
- d. 上記 b. 又は c. いずれの書面も提出できない場合は、公証人等の有資格者が、当該書面にされた署名が書面作成者本人のものである旨を認証した書面を提出してください。この場合は、「宣誓供述者」を「書面作成者」に読み替えて、当該書面に上記 1. ～10. の必要的記載事項を記載し、上記 11. の「面前認証」を「署名認証」に読み替えて記載してください。
- e. 登録申請書又は委任状の作成者は、上記 7. の法人代表者に限定されます。
- f. 上記 7. の法人代表者（自然人）の権限については、代表権に限らず、限定された権限（例えば、航空機抵当権設定登録に関する権限など）を記載しても構いません。
- g. 委任状は、宣誓供述書と合わせて作成しても構いません。
- h. 委任状を、宣誓供述書と別に作成する場合、作成者である代表者（自然人）の国籍国の認証権限を有する資格者の氏名、所属国（代表者の国籍国）、資格、面前認証した日付、面前認証したことを証する認証文及び署名又は捺印が必要です。なお、当該委任状に、作成者である代表者（自然人）が当該法人を代表して署名した旨の記述がある場合は、上記の「国籍国」を「国籍国又は当該法人の設立国」と読み替えてください。
- i. 上記 f. に該当する場合、委任状で代理人に授権できる権限は、その範囲に限られます。
- j. 上記 b. 及び d. あるいは上記 b. 又は d. に該当する場合で事前の書類確認を希望される場合は、回答希望日の 3 営業日前までに、申請書、委任状及び資格証明書の英文及び和文をそろえて、電子メールで送付してください。

以 上